

福岡県行政改革大綱（令和4年度～令和8年度）の概要

県政の基本方針

福岡県総合計画 「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」

総合計画の
実現を支える

業務推進体制と財政基盤の確立

福岡県行政改革大綱

【柱（大項目）】

【中項目と改革事項】

I 県庁DXと働き方改革の推進

- 1 行政サービスのデジタル化の推進
オンライン化等の推進／マイナンバーの活用／行政情報の利活用の推進
- 2 デジタル技術の活用による業務の効率化
業務システムの効率化／A I・R P A等のデジタル技術の活用／デジタル・ワークスタイルの実現／電子決裁の推進
- 3 効率的で働きやすい風通しの良い職場環境づくり
仕事の進め方の見直しによる業務の効率化／職員・職場の活性化／すべての職員がいきいきと働くことができる職場環境づくり／メンタルヘルス対策の充実

II 生産性の高い業務推進体制の構築

- 1 最大限の成果を生み出す人材（人財）の育成・活用
人材マネジメントの視点に立った人事施策の推進／人材育成の推進／職員の適正配置／高齢層職員の能力及び経験の活用
- 2 効果的・効率的な組織体制の整備
組織の見直し／公の施設の見直し
- 3 公社等外郭団体の適正な運営の確保
公社等外郭団体の組織・事業の見直し／団体の管理運営体制の充実

III 歳入・歳出の改革とガバナンスの強化

- 1 新たな財政改革プランの策定
財政改革プランの策定と実施
- 2 歳入の確保
税收確保に向けた取組の充実／ふるさと納税の活用／県有財産の有効活用
- 3 歳出削減の取組
事務事業の見直し／公共施設等の適切な管理・運営／職員住宅の計画的な維持管理
- 4 組織のガバナンス強化
内部統制制度の推進／職員倫理の保持／適正な財務会計事務の確保／適正な文書管理の徹底／個人情報の適正管理／情報セキュリティ対策の推進

IV 民間活力の活用と多様な主体との協働・連携の推進

- 1 公共サービスにおける民間活用の推進
アウトソーシングの推進／PPP/PFIの推進
- 2 民間との協働による共助社会の実現
N P O・ボランティアとの協働／包括提携（連携）協定による協働の推進／企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用
- 3 市町村との連携強化
市町村との連携／政令市との連携
- 4 他都道府県との連携強化
他都道府県との連携
- 5 行政情報の効果的な提供と県民ニーズの把握
効果的な情報提供と県民ニーズの的確な把握

【主な数値目標】

オンライン化している行政手続き数 4,800 手続き以上／電子決裁率 60%以上／県税の収入未済額 75 億円以下／ふくおかインターネットテレビ（YouTube）のチャンネル登録者数 15,000 人以上 など